

楽天日本株4.3倍ブル

追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)

交付運用報告書

第5期 (決算日 2020年6月15日)

(作成対象期間 2019年6月18日～2020年6月15日)

当期末	
基準価額	5,646円
純資産総額	30,400百万円
騰落率	△26.1%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、わが国の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね4.3倍程度となることを目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

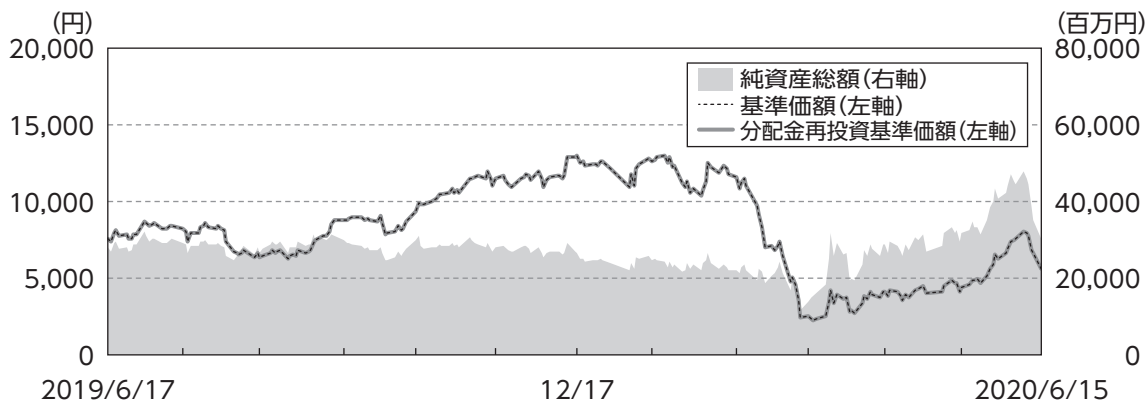
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：7,644円

期 末：5,646円(既払分配金0円)

騰落率：△26.1%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが日経平均株価の値動きに対して概ね4.3倍程度の動きになることを目指して運用を行いました。当期の基準価額は日経平均株価の動きを反映して大きい値幅で変動するなか、前期末比下落しました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2019年6月18日～2020年6月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	102円	1.236%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,230円です。
(投信会社)	(72)	(0.875)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(27)	(0.328)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.123	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(先物・オプション)	(10)	(0.123)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) その他費用	6	0.073	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(1)	(0.015)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
(印刷費用)	(1)	(0.008)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(4)	(0.050)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その 他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	118	1.432	

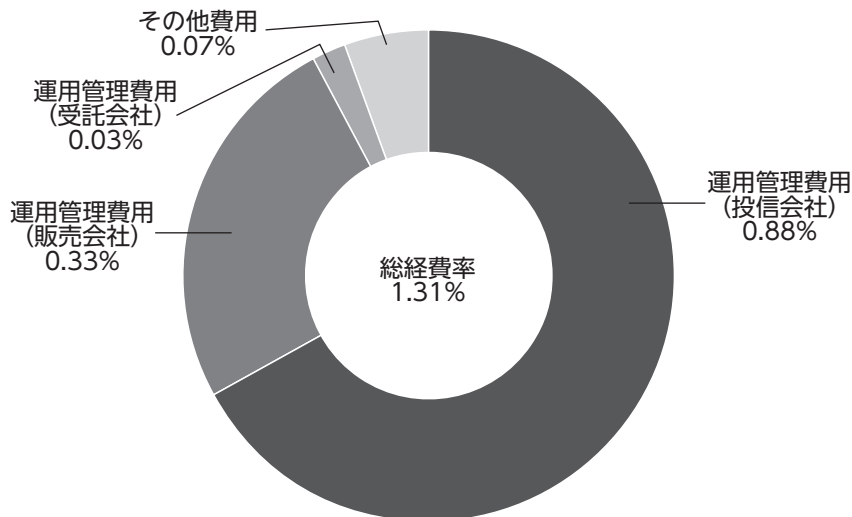
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

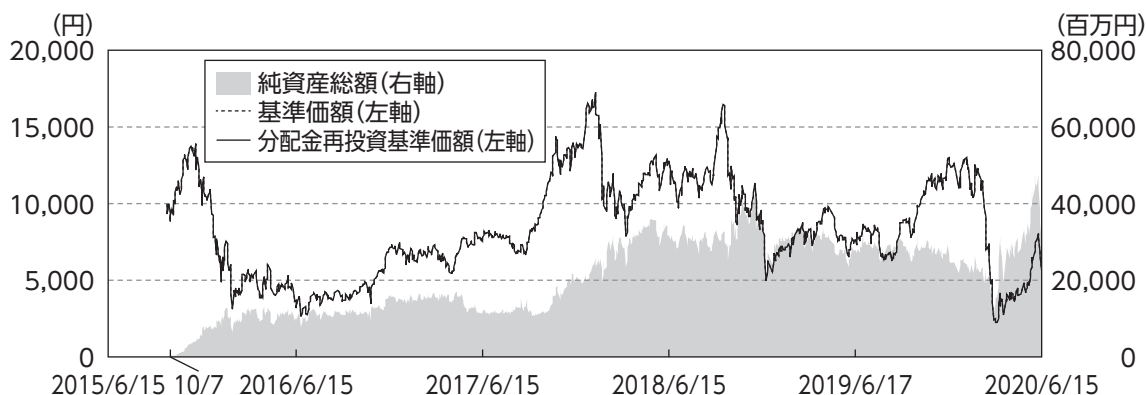
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年6月15日～2020年6月15日)



		2015年10月7日 設定日	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日
基準価額	(円)	10,000	3,769	7,627	12,800	7,644	5,646
期間分配金合計(税込)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△62.3	102.4	67.8	△40.3	△26.1
純資産総額	(百万円)	80	10,472	11,558	32,153	28,035	30,400

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2015年10月7日の基準価額を起点として指数化しています。

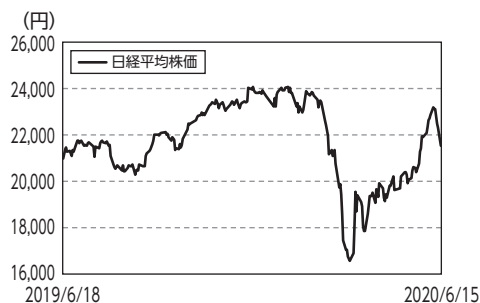
(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

当期の日本株式市場は2019年10月から12月にかけて上昇基調で推移したものの、2020年2月後半から3月中旬にかけて急落しました。その後、期末近くにかけて大きく反発する展開となり、当期末の日経平均株価の水準は前期末比で小幅ながらも上昇しました。

当期は期初から2019年10月前半まではもみ合う動きとなりましたが、10月中旬以降は地合いが上向き、年末にかけて上昇基調が続きました。当該期間は、米中通商協議の進展や企業業績の底入れへの期待、米国をはじめ主要国における金融緩和の長期化観測の広がり等を材料に投資家のリスク選好姿勢が保たれたほか、1米ドル=108円前後で為替相場が安定的に推移したことも支援材料となりました。また、投資家心理が改善するなか、年初から大幅に出遅れていた日本株式を買い戻す動きが活発化したことも株価を押し上げました。しかし、2020年2月後半以降は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染者が中国国外でも拡大しはじめたことから、世界規模での生産、消費活動への悪影響が懸念され、リスク資産から資金を引き上げる動きが急速に広がりました。日本国内でも感染者の拡大が見られ、それによる学校の長期にわたる閉鎖や東京オリンピックの延期が嫌気されたほか、東京ほか主要都市における実質的な都市封鎖への警戒も強まり、3月中旬にかけて株価は大きい値幅で断続的に切り下がっていく展開となりました。

しかし、3月後半になると、大規模な政策対応への期待から米国株式が上昇に転じ、日本株式も反転しました。4月には国内感染者数の増加を受けて緊急事態宣言が発令され、国内経済や企業業績の悪化への懸念が一段と強まったものの、国外で経済正常化に向けた動きが見られはじめ、米国株式が騰勢を強めるなか日本株式も値を保ちました。また、5月下旬以降は全国で緊急事態宣言の解除が発表されたほか、第2次補正予算案の決定などの政策対応も後押しとなり、日本株式は上昇基調を強める動きとなりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

6 当ファンドのポートフォリオ

わが国の国庫短期証券(含む現先)や高格付のコマーシャル・ペーパーを組み入れるとともに、日経225先物取引の買建額を、日々の純資産総額に対して概ね4.3倍程度に維持する運用を行ってまいりました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第5期	
	2019年6月18日~2020年6月15日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,443	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後の運用にあたりまして、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きに対して概ね4.3倍程度となる運用成果を目指して運用を行ってまいります。

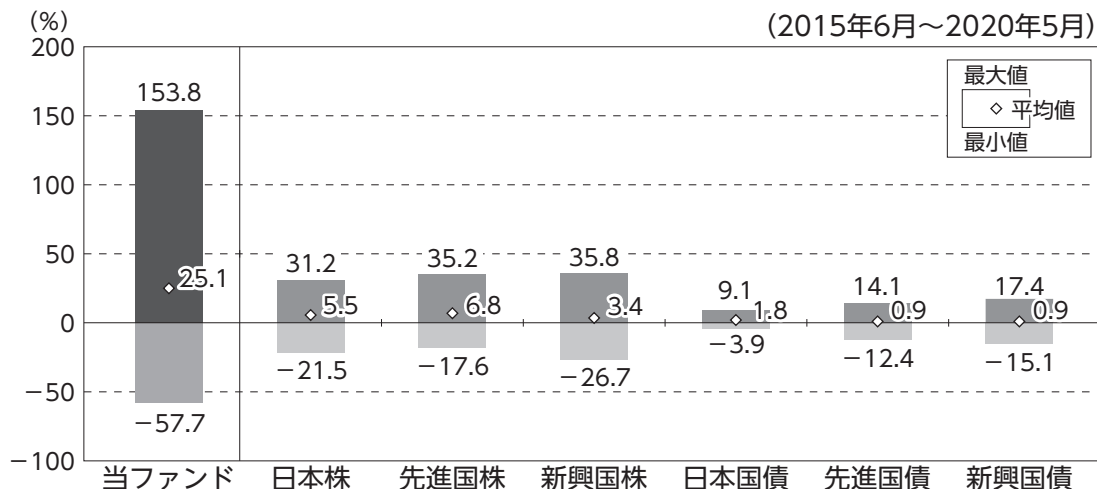
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2015年10月7日から2022年6月14日まで
運用方針	わが国の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね4.3倍程度となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引およびわが国の短期公社債を主要投資対象とします。
運用方法	①わが国の株価指数先物取引およびわが国の短期公社債を主要投資対象とします。 ②株価指数先物取引の買建額が、原則として投資信託財産の純資産総額の4.3倍程度となるように調整を行います。 ③利用する株価指数先物取引の種類は、流動性、効率性等を勘案して決定します。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、本運用の基本方針に基づいた運用を行います。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2016年10月～2020年5月

代表的な資産クラスの対象期間：2015年6月～2020年5月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て高流動性国債 インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

【組入上位10銘柄】

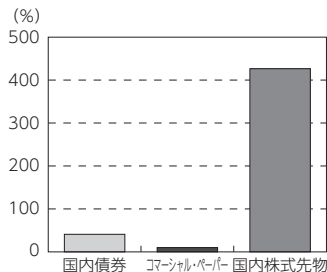
■現物資産上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第914回国庫短期証券	国債証券(現先)	円	日本	40.9%
2	ニッセイリースONGB	コマーシャル・ペーパー	円	日本	3.3
3	三井住友カードOYEB	コマーシャル・ペーパー	円	日本	3.3
4	三井住友F&LA3KB	コマーシャル・ペーパー	円	日本	3.3
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			4銘柄		

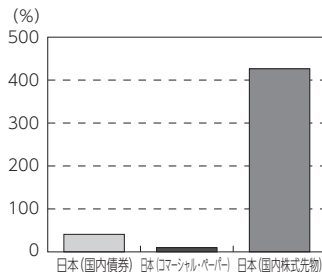
■派生商品上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	日経平均株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	426.4%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

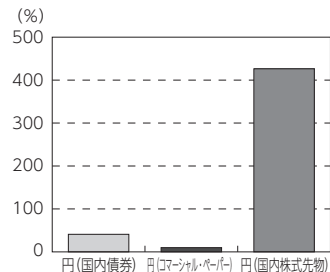
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、株式先物は実質エクスポージャーを基に計算しています。
 (注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項目	第5期末
	2020年6月15日
純資産総額	30,400,240,150円
受益権総口数	53,841,197,408口
1万口当たり基準価額	5,646円

※期中における追加設定元本額は198,671,085,807円、同解約元本額は181,504,166,835円です。